

「(仮称) 町田市産業振興計画 19-28」第3回策定検討委員会 議事要旨

日 時 2018年6月1日(金) 10:00-12:00

場 所 町田市庁舎3階 3-1会議室

出席者 大久保委員長、糸久副委員長、佐藤委員、佐々木委員、菅野委員、太細委員、露木委員、
小山委員

(委員以外の出席者) 日本政策金融公庫 立本氏

事務局 経済観光部長 小池、産業政策課長 井上、産業政策課 佐藤、山野上、渡邊、五十嵐

(1) 第2回委員会の振り返り

- ・事務局から第2回委員会の議事要旨を報告。

(2) 報告

- ・事務局から資料1、2を基に、町田市に常住する就業者の従業地、及び町田市で従業する就業者の
所在地、現行計画における施策の実施状況を説明。

(3) 議題

- ・資料3、4に基づき、事務局から経済・産業における町田市の将来像、計画の体系、施策の方向性、
計画の指標についての事務局案を説明。

【本計画の目指す将来像について】

■大久保委員長

- ・例えば、環境や健康に配慮するという意味を持った「ロハス」という言葉がある。広い意味では、こ
うした言葉も本計画のキャッチフレーズとして考えられるのではないか。

■佐々木委員

- ・町田にはいろいろなものが雑多に混在してそこに文化が存在するという意味で、町田市のイメージに
ついて「カオスのまち」、「軟派なまち」という言葉が考えられる。また、町田市は東京の都心ではな
いが、一方で田舎でもないということから、「エッジオブ東京」という言葉も考えられる。

■糸久副委員長

- ・最近では、広域連携に関連する概念で、「ビジネスエコシステム」、「イノベーションエコシステム」と
いった言葉がある。こういった言葉も本計画のキーワードになるのではないか。

【次期計画で推進する3つのチャレンジについて】

■佐藤委員

- ・次期計画で推進する「3つのチャレンジ」について、「起業・創業へのチャレンジ」は具体的な文言と
なっているが、「新たなステージへのチャレンジ」、「将来へつなぐためのチャレンジ」という文言は、
少し抽象的であると感じる。3つのチャレンジに関する文言は、レベル感に統一性を持たせたほうが
よいのではないか。

■糸久副委員長

- ・計画全体のコンセプトとしては、ビジネスが生まれて、成長して、次世代につないでいくといった、一連のプロセスを連続的にサポートしていくことをイメージしているのか。別のアプローチとして、各分野を並列的に支援していくような施策体系については検討されたのか。

■事務局

- ・各チャレンジについては、段階を引き上げていくための施策というより、「その段階にいる事業者等をどのように支援していくのか」という視点から考えている。一方、「ビジネスをする人や働く人にとって『居心地の良い』まちづくり」については、他のチャレンジと並列ではなく、3つのチャレンジを下支えするような土台と認識している。

■糸久副委員長

- ・「新たなステージへのチャレンジ」、「将来へつなぐためのチャレンジ」は、言葉だけ見ると、意味が重複しているようにもみえる。文言については再考しても良いのではないか。

■小山委員

- ・例えば、工場や農業といった産業系、商業やサービス等の生活系などに役割を分け、役割ごとにエリアを決めてチャレンジしてもらおうと、具体的な目標のイメージが立てやすいのではないか。10年後、町田がこの地域の中心となることを目標として進めてほしい。

■糸久副委員長

- ・本計画を通じて何を指すのかという目標を明確にして、その目標に対してどのようにチャレンジを進めていくのかということを確認したほうがよいのではないかと思う。

■大久保委員長

- ・10年後の目指すべき将来像を明確にした上で、10年の間にどのように取り組んでいくのかを時系列で考える「ロードマップ」が必要ではないか。

■小山委員

- ・町田市だけで10年計画を立てて取り組んでも、相模原市や横浜市といった規模の大きな自治体とは取り組みのレベルが違いすぎて、思うような成果が出ないということも考えられる。周辺地域の情報等も集めながら、町田市に合った取り組みのレベルへと調整することも必要だと思う。

■糸久副委員長

- ・例えば山形大学では、重点的に取り組む研究分野を決める際に、東北大学が近くにあり同じようなことに取り組んでも勝ち目がないということで、分野が重ならないよう、有機ELと3Dゲルプリンターの研究開発に注力している。町田でも、他との差別化が図られるよう、どのような産業分野に重点的に取り組んでいくかについて検討することも重要ではないかと思う。

■菅野委員

- ・産業振興計画は他の都市でも作っているが、「選ばれるまち」を目指すという点では、他との差別化になるのではないかと。また、例えば「消えないまちだ君」のように、行政が民間事業者と連携して製品開発に取り組み、一緒に作り上げるという事例は、他の自治体ではなかなかみられないものであり、町田の特徴とってよいのではないかと。この点を強化していくことができれば、「選ばれるまち」にもつながっていくのではないかと。

(2) 計画の体系及び施策の方向性について

【起業・創業に対する支援について】

■立本氏

- ・先進的なビジネスを市が支援し、「創業に力を入れているまち」というイメージをつくり、起業・創業を志す人々から「町田で開業すると良い」と思ってもらえるような施策ができないか。例えば、高い意欲を持つ創業者に対するアクセラレータープログラムの提供や空き家を活用したソーシャルビジネスの支援などが考えられるのではないかと。

■佐々木委員

- ・町田のシニアの方には、所得が高く、リタイア後も地域や社会に参加したいという人が多くいるのではないかと。そういったシニアの方に、起業や創業等に対して投資してもらおう仕組みをつくることできると面白いのではないかと。
- ・例えば、創業者を対象とした当座貸越の枠を設定し、事業計画が順調に進んでいるようであれば、その枠内で自由に出し入れできるといった仕組みができると、創業者が資金調達に奔走する必要がなくなり、安心して事業に専念できるのではないかと。ただし、このようなことに行政だけで取り組むことは難しいので、実施にあたっては金融機関や大学などとも連携する必要があるだろう。

■立本氏

- ・創業者を継続的にモニタリングしていくような仕組みがないため、創業後にどのような支援を行えばよいか分らず、そういった継続的に創業者を支援するような金融の仕組みを作ることができてないということがあると思う。

■佐々木委員

- ・現在、東京都で「女性・若者・シニア創業サポート事業」が行われている。この事業は、町田新産業創造センターなどのアドバイザーが、創業者の経営のサポートを継続的に行う仕組みになっている。こういった仕組みが活用できるのではないかと。
- ・子どもたちに、起業の面白さを知ってもらうための機会をもっと増やしていけるとよいと思う。

■大久保委員長

- ・商工会議所のほか、大学なども活用すると、予算をそれほどかけることなく取り組むことができるのではないかと。

■佐々木委員

- ・民間企業でも、小学生を対象として、ビジネスやサービスを自分で考える「起業塾」という取り組みを行っているところがある。そういった取り組みが民間で自然発生するのを待つのではなく、市としても積極的に取り組んでいくことが望ましい。

【潜在的な労働力の発掘について】

■露木委員

- ・居住地として、子育てしながら働きやすい場所を希望する女性が多いのではないかと思います。現状において、町田に住み、子どもを預けて都心で働く人は多い。今後は町田市内の雇用が増え、町田に住んで町田で働けるようになるとういと思う。
- ・また、いろいろなことを学びたいという人が増えていて、学んだことを活かしたいという人も多ことから、学びの場を充実させるだけでも、まちの賑わいを作り出すことができるのではないかと。町田には大学が多いので、大学と連携するなどして「学ぶ場」の多いまちとしてアピールすることもできるのではないかと。
- ・最後に、小田急沿線の外国人住民の推移をみると、10年前と比べ、町田市では外国人が非常に増えている。将来的に外国人住民を地域の労働力として活用することを見据えて、例えば外国人留学生をサポートするような、外国人を対象とした施策も必要だと思ふ。

■佐藤委員

- ・町田で学んだ留学生が、卒業・修了後も町田で生活してくれれば、素晴らしいスキルを持った外国人の活躍によって新産業やビジネスチャンスが生まれるかもしれないので、外国人人材の活用に関する視点は施策に入れてもよいのではないかと。

■糸久副委員長

- ・AI やロボットの普及によって生産性が高まり、今後は人的な労働力が現在ほど必要ではなくなる可能性がある。例えばオックスフォード大学のオズボーン准教授らは、30 年度には現在の仕事の 50%がなくなり、仕事の有無による超格差社会になる可能性があるかと予想している。そのような状況になった場合、仕事を失ってしまった人々については、ベーシックインカム等によって生活を保障する必要が出てくるかもしれない。こうしたことを考えると、外国人労働力を受け入れるというのは、短期的な労働力を確保するという視点ではよいかもしれないが、長期的には仕事を失った外国人労働者の生活保護のために社会保障費が増大するという、「負の資産」になってしまう可能性もあるので、慎重に考える必要があるのではないかと。

【知的財産について】

■大久保委員長

- ・知的財産の扱いについても考える必要があるのではないかと。例えば主婦の方など、よいアイデアを持っていても、特許を取るお金がない、手続きが分からないといった課題を抱えている場合もあると思われる。知的財産は将来の収入につながる可能性があるため、行政が知的財産の権利取得に関する支援を行うといったことも考える必要があるだろう。

■事務局

- ・町田市では現在、特許の取得に関する費用の補助を行っている。今後は、費用面の補助だけでなく、例えば弁理士と連携するなどして、特許を取るための手助けを行うような仕組みを考えていく必要があるかもしれない。

【ビジネスマッチングについて】

■佐藤委員

- ・ビジネスマッチングについて、現在は町田商工会議所の会員だけで取り組んでいる。町田は、新宿に次いで2番目に小田急線の乗降客数が多い駅であり、小田急沿線で、町田が中心となって、もっと多様な業種のビジネスマッチングができるような仕組み作りができないかと考えている。施策を考える上で、ビジネスマッチングに関する視点があってもよいのではないかと。

■露木委員

- ・当社でも、新しい企業等とマッチングしたいという意見は出ているが、そのためにどう動いたらよいか分かっていない。小田急沿線におけるビジネスマッチングの仕組みづくりについては、ぜひ積極的に取り組んでいきたいと思う。

■大久保委員長

- ・ビジネスマッチングについては、情報交換の場として大学などが活用できるのではないかと。

■糸久副委員長

- ・IIC（インダストリアル・インターネット・コンソーシアム）などは、実証実験の場所を作って事業者を集めている。単に「他と連携して、新しいことに取り組んでください」と言うだけでは、他と連携した取り組みを実行するのは多くの事業者にとって難しいので、特定のテーマを決めて、関心・意欲のある事業者を集められるような仕組みができるとよいのではないかと。

【既存企業のM&Aに対する支援について】

■小山委員

- ・経営が厳しい状況にある既存の事業者に対して、M&Aについての情報を提供したり、複雑な手続き等をフォローしたりするような支援も必要ではないかと。

■佐藤委員

- ・現在、多摩ビジネスサポートセンターでそういった取り組みを行っている。ただ、M&Aを考えている町田の事業者は、「周囲に知られたくない」という意識があるためか、地元ではなく、他の地域に相談に行ってしまうことが多いようである。

■小山委員

- ・それは非常にもったいないことなので、商工会議所が中心となって、ある事業者が保有するノウハウや技術を、それを必要としている事業者につなぐことができるようにしていくことが重要であると思う。

(3) 本計画の成果指標について

■小山委員

- ・本計画の成果指標については、10年間でどのようなまちにしていきたいのかという、「まちの将来像」を見据えて検討したほうがよいのではないか。

■大久保委員長

- ・次回、本計画の目標や成果指標について議論する際に、具体的な将来像をたたき台にしたほうが、議論を進めやすいのではないかと思う。